

原発をやめて、 自然エネルギーを活用しよう！

5月15日、経済産業省は、現在の第6次「エネルギー基本計画」を見直すために、「総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会」をスタートさせました。

2021年につくられた現在の計画には、主力電源として、再生可能（自然）エネルギーの最大限の導入に取り組む、と明記されていますが、岸田政権は、原発再稼働や60年超の運転継続、新・増設や新型炉の開発など、原発推進に大きく方針転換しています。原発推進の人ばかりが委員に選ばれている、と指摘される分科会では案の定、再稼働や新增設を求める意見が相次ぎました。

世界でも、日本でも、 自然エネルギーの割合は、 原発よりはるかに大きい

大手の電力会社は、福島第一原発の事故で、いったん全部止まった原発の再稼働を進め、今年4月現在、11基の原発が運転中です。それでも、日本の電力に占める原子力発電の割合は、8%にすぎません。一方で、自然エネルギーによる発電は、24%に達しています。世界的にも、原子力9.3%、自然エネルギー29.3%の割合です（下記の別表を参照）。

再稼働で運転しても 自然エネルギーのコストにかなわない

米国で、詳細な発電コストを発表している投資アドバイザー会社の「Lazard（2021）」では、建設費用を含まない原発の稼働コスト（「限界費用」＝燃料費と人件費を含むメンテナンス費）でも、建設費用を含んだ自然エネルギーの発電コストと同じか、高くなっています。

また、国際エネルギー機関（IEA 2022a）が予測する2030年のコスト比較でも、原発の運転延長で稼働するコストは、太陽光発電＋蓄電池の新設と比べて安くありません。

【裏面につづく】



別表

日本（2023年） *出典 International Energy Agency（24/3/18 ダウンロード）

原子力 8% 自然エネルギー 24% 石炭 29% 石油 3% ガス 32% その他 4%

世界（2022年） *出典 Energy Institute, Statistical review of World Energy（23/6/27 ダウンロード）

原子力 9.2% 自然エネルギー 29.3% 石炭 35.4% 石油 2.5% ガス 22.7% その他 0.9%

全造船関東地協労働組合
よこはまシティユニオン

〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町 20-9-505
TEL&FAX 045-575-1948
E-mail yuniyoko@d2.dion.ne.jp



温室効果ガスを削減するコスト 原発の運転延長は太陽光発電の6倍

最新の国際エネルギー機関の文献 IEA(2022b)によれば、原発の運転を延長して、CO2の排出を1トン削減するコストは、事業用の太陽光発電の約6倍になっています。

また、ノルウェーのオルキオト原発は、計画から約15年遅れでようやく稼働、建設コストは約3倍になりました。建設中のイギリスのシンクリーポイントC原発(2基 3,260MW)も建設が遅れており、建設費用は、約6.4兆円(約340億ポンド)に上方修正されています。柏崎刈羽原発6・7号機(2712MW)の建設費約7,800億円の8倍以上です。

原発新設、実現してもはるか先 気候変動に間に合わない

政府が新設を目論む原発が稼働するのは、どんなに早くても2030年代末、温室効果ガスの削減には間に合いません。しかも、再生可能エネルギーのコストは下がるのに、原発の建設費用は膨れ上がって行きます。何万年かかるかわからない核のごみ処理費用を考えれば、原発の最終コストは、計り知れません。電力会社だけではまかなえないので、莫大な税金が注ぎ込まれていきます。

最悪の選択をやめて、脱原発を！

事故や放射線被曝、廃棄物処理、テロ対策など数々の問題を抱えたままの原発を推進するのは、コストの面でもスピードの面でも最悪の選択です。1日も早く脱原発を決断するよう、声を上げて行きましょう。

【組合員N】

■ 故長尾光明さんの闘いを胸に

よこはまシティユニオン組合員の長尾光明さん(故人)は福島第一原発で働き、被ばくが原因で退職後に多発性骨髄腫(血液のガン)を発症し労災認定されました。損害賠償を求めて東京電力を相手に裁判を起こしましたが、東電は労災認定はおろか病名すら否定。裁判所も長尾さんの請求を棄却しました(最高裁2010年4月)。

■ 原発労働者と共に闘います

原発は電力会社を元請とした4~8次の下請会社で稼働しています。3.11以降、多くの労働者が福島第一原発の収束作業に関わり、被ばくを余儀なくされています。

東電福島第一原発の収束・廃炉作業や九電玄海原発の定期検査に従事し、被ばくが原因で



白血病になったあらかぶさん(40代男性)は2016年11月22日に東京電力と九州電力を相手に損害賠償を求めて提訴し闘っています。ぜひ多くの皆さまの傍聴支援をお願いします。

■ 職場の問題、いつでも相談を！

東日本大震災や原発事故を忘れないため毎月11日に街頭宣伝活動を行っています。労働組合としてできる事は何かをいつも考えています。「福島どころじゃない」「自分の仕事と生活が大変」という方もいるでしょう。そんなあなたこそ、あきらめる前に一度ぜひ職場の問題をユニオンに寄せてください。一緒に解決しましょう！